

## 発展途上国における軍事支出と社会指標

近 藤 則 夫

- I 発展途上国と軍事支出
- II 軍事支出と社会指標
- III 結論

### I 発展途上国と軍事支出

#### 1. 「軍事化」と発展途上国

今日における発展途上国<sup>(注1)</sup>の研究において、「軍事化」という概念は、ますますその重要性を増大させてきている。

現在多くの発展途上国が独裁的な軍事政権ないし、強権的な準軍事政権下にあることを考えるとき、発展途上国における「軍事化」の研究が、今後も持続的重要性をもってなされていくべきことを正当化する十分な理由が存在する、といえよう。

たとえば、福祉の指標として公衆衛生支出と公教育支出を加えあわせた合計を軍事支出で除した指標を考えると、1969年から78年までの平均値は先進国で1.46、発展途上国で0.79である<sup>(注2)</sup>。これは軍事支出に対比してどれだけ福祉面に限られた資源を配分するか、という程度をあらわすものと考えてよいから、福祉面に比して、途上国の資源配分における軍事面への偏りは明らかである。

また同期間中の1人当たりGNPの年平均成長率は固定価格で先進国2.82%、発展途上国で3.81%であるのに対し、1人当たり軍事支出の年平均成長率は固定価格で、先進国0%、発展途上国2.88%<sup>(注3)</sup>であった。もともと1人当たり配分しうる資源の絶対量が少ないうえ、相当の部分を軍事費にさかざるを得ないということは、発展途上国にとってかなりの負担となっていることはまちがいないであろう。

このような状況の中で本稿は数量的に「軍事化」のマクロな動向を探り、そのような動向をひきおこす諸要素について考察を試みるものである。しかしながら「軍事

化」を構成する諸要素の相互関係はきわめて複雑であり、筆者が現時点で意図することは、きわめて限定された範囲内ではあるが「軍事化」を構成する諸要素に相互関係を与えるような共通の土台を設定する、ということである。

#### 2. 「軍事化」、軍隊、軍事支出

さて「軍事化」(militarization)という概念に含まれる内容とは、通常次の二つの内容が含まれるとよいであろう。すなわち、物理的な意味での軍事力、兵器体系の拡大発展過程と、一般に「軍国主義」(militarism)と表現されるイデオロギー的、社会的側面における「社会・国家の政治・経済・文化などの一切の活動を、軍事的組織や価値のもとに従属させようとする思想」<sup>(注4)</sup>、である。したがって「軍事化」という概念の中核にあるのは、社会全体が権威主義的な軍事組織、価値観に沿って再編成されていく現象である、といえよう<sup>(注5)</sup>。

発展途上国において、このような「軍事化」の概念を体現する軍隊の機能<sup>(注6)</sup>として、武力行使(対外防衛、治安維持という目的に対して)、この合目的機能を維持するための諸資源の確保、必要な人材の確保・育成、さらに途上国にとって重要なものは政治的影響力の行使等であろう。特に後二者は、先進国と比して、秩序の基盤が必ずしも安定しない途上国においては慎重に考慮すべき点であろう<sup>(注7)</sup>。

このような種々の機能を果たす軍隊を維持するのが軍事支出である。したがって軍事支出はこれら諸機能の行使の指標、特に武力行使、資源・人材の維持獲得機能の指標として重要な意味をもっている。これが途上国において他のどのような要因と、どのような関係にあるかを1969年から78年までの軍事支出データをもとに検討したものが、本稿の以下の部分である。

以下、まず軍事支出変動の国内的要因、軍事支出の国際的相互反応という順で検討を進めていくことにしよう。

アジア諸国の兵制、民族構成、第2段階生徒数

国名	兵制(1980年)			民族構成(多数民族順)*				第2段階生徒数**	
	兵制	総兵力(万人)	人口1万人 当り兵員数 (人)	(%)	(%)	(%)	年	(1万人当り) <sup>9)</sup>	年
ビルマ	志願制	17	50.7	ビルマ人 <sup>1)</sup>	インド人	中国人	1953	275	1977
		43	243	75.8	9.75	5.95	E	NA	NA
インド	志願制	110	16.4	NA	NA	NA	1971	NA	NA
				ヒンディー <sup>2)</sup>	ベンガリー	テルグ	L	410	1977
インドネシア	選抜徴兵制	24	16.2	29.7	8.17	8.17	1970	410	1977
				インドネシア <sup>3)</sup>	外国	その他地方語	L	217	1977
日本	志願制	24	20.7	NA	NA	NA	NA	674	1977
		67	386	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北朝鮮	兵制	60	157	NA	NA	NA	NA	789	1977
		60	157	マレー人 <sup>4)</sup>	中国人	インド人	1970	NA	NA
マレーシア	志願制	6	48.5	53.1	35.5	10.6	E	646	1977
		43	53	NA	NA	NA	NA	250	1975
パキスタン	志願制	6	48.5	セバ <sup>5)</sup>	タガログ	イロカノ	1975	NA	NA
				11	23	24.4	23.8	11.1	L
フィリピン	兵役・選抜徴兵制	11	23	中国人 <sup>6)</sup>	マレー人	インド人	1970	416	1977
				シンガポール <sup>7)</sup>	76.2	15.0	7.00	E	665
シンガポール	兵役	4	175	72.0	11.2	9.25	1971	665	1977
				シンハラ人 <sup>7)</sup>	72.0	11.2	9.25	E	688
スリランカ	志願制	1	10.3	72.0	11.2	9.25	1960	688	1977
				タイ <sup>8)</sup>	97.0	3.01	—	L	251
タバ	兵役	23	48.3	97.0	3.01	—	L	251	1977
				102	172	NA	NA	NA	NA

(出所) 1) U.N., *Demographic Yearbook*, 1956年; 2) *Census of India*, 1971年; 3) *1971 Population Census*; 4) U.N., *Demographic Yearbook*, 1973年; 5) Philippines, National Census and Statistics Office, *1975 Integrated Census of the Population and its Economic Activities*; 6) U.N., *Demographic Yearbook* 1971年; 7) *Statistical Abstract of Sri Lanka*, 1977年; 8) U.N., *Demographic Yearbook*, 1960年; 9) UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1980年; その他、イギリス国際戦略研究所編、防衛庁防衛局調査第2課監訳『ミタリ・バランス1980-1981』朝雲新聞社 1980年。

(注) \*「年」欄の下のE, Lは、E一人種別、L一言語別民族構成を示す。

\*\*「第2段階教育とは、第1段階教育における最低4年間の教育を基礎としてなされるもので、一般的または特殊の教育、またはその両方の教育を与えるものである」(例、高校など)(UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1980年)とされている。

NA—Not Available.

(注1) U. S. Arms Control and Disarmament Agency, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1969-1978* (以下、*WMEAT 69-78* と略記する)、ワシントンD. C., 1980年、にしたがい先進国を以下の28カ国とし、これ以外の国を発展途上国とする。ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイスランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、イギリス、アメリカ、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ソ連、オーストラリア、ニュージーランド、オーストリア、アイルランド、日本、南アフリカ、スウェーデン、スイス、フィンランド。

主として経済的パフォーマンスを考慮して分類してあるので通常の種類とやや異なる点に注意。

(注2) *WMEAT 69-78*, 33ページより算出。

(注3) *WMEAT 69-78*, 75ページより算出。

(注4) 山崎宏他編『世界史事典』評論社 1974年153ページ。

(注5) 鶴武彦氏はこのような「軍事化」を現代における相互依存の深化のなかで、「兵器体系の増殖の世界化現象」と定義している。

鶴武彦・西原正・木村修三「第三世界の「軍事化」をめぐる」(『国際問題』第256号 1981年7月) 57ページ。

(注6) 「機能」、そして「構造」という概念について、ここではF・W・リッグスの定義にしたがう。「構造(structure——筆者)とは、ある社会システムの標準的な特徴となった行動のすべてのパターン、として定義され」、また、「機能(function——筆者)という語によって、われわれは、ある構造から発生する、あらゆる作用を意味するのであるが、あくまでその結果が、他の構造、または、自分自身がその構成要素である全体の体系に影響を与えるかぎりにおいてである」。Riggs, Fred W., *Administration in Developing Countries: The Theory of Prismatic Society*, ボストン, Houghton Mifflin Company, 1964年, 20ページ。

(注7) 人材の確保・育成という点に関しアジア各国の民族構成、兵制等を概観したのが上表である。この表内で兵役を採用している国における人口1万人当り兵員数は、平均で197人であるのに対し、志願制、選抜徴兵制の国では、30人であることから、兵役の方

がその動員力においてかなり優るといことがわかる。

このような各国の動員体制の違いが引き起こす一つの大きな影響は軍隊の多民族統合機能に与える影響であろう。たとえば志願制、選抜徴兵制を採用しているビルマ、インドネシア、マレーシアでは、軍隊の民族構成は、それぞれビルマ人、ジャワ人（特に中央ジャワ人）、マレー人が今日でもその人口比率に比してかなり多い。したがってこのような諸国では、複数の民族からの採用、それらの人々の社会的文化的価値観の融合による軍隊の諸民族統合機能は、それら諸国の兵員の動員レベルの低さを考えると、あきらかに低いといわざるを得ない。しかも一方では、軍隊は自己の社会的経済的利害を追求するから、一層自己と同一の集団に、つまり各国において多数を占める民族に人材供給の源を求める。

よってこのような一種の悪循環はますます進行するばかりであるから、このような国では、軍隊は多民族統合の機能を果たす、というよりも、他民族を排除していく傾向を強めていくのである。

各々の国については以下の文献を参照。Ellinwood, Dewitt C.; Cynthia H. Enloe 編, *Ethnicity and the Military in Asia*, ロンドン, Transaction Book, 1981年; Nadesan, Alexander G. 編, *The Military in the Political Development of Asia*, Asian Studies Monograph Series, 香港, Asian Research Service, 1979年。

## II 軍事支出と社会指標

### 1. 資料と方法論

#### (1) 資料

この節では「軍事化」の指標の一つとして軍事支出を扱うが、その基本的資料として、アメリカの軍備管理軍縮庁(ACDA)の、*World Military Expenditures and Arms Transfers 1969-1978* (以下、WMEAT 69-78と略記)を使用する。この他にも利用が便利なものとしてストックホルム国際平和研究所(SIPRI)編の*SIPRI Yearbook*の各年版、イギリスの国際戦略研究所(IISS)の*The Military Balance*, 等があり各々邦訳がだされている。

一般に軍事情報は国家機密となっている場合が多く、特にソ連、中国などの社会主義諸国では、その発表され

第1表 ACDAとSIPRIの軍事支出比較

	ACDA (100万US ドル)	SIPRI (100万US ドル)	SIPRI/ ACDA
アメリカ	108,357	109,247	1.008
西ドイツ	19,921	21,417	1.075
イギリス	12,951	14,616	1.129
NATO加盟国	181,700	189,715	1.044
ソ連	153,600	104,200*	0.678
東ドイツ	5,257	3,738	0.711
ワルシャワ条約 機構加盟国	177,400	115,774	0.653
エジプト	1,354	3,322*	2.453
サウジアラビア	10,284	11,379*	1.106
インド	3,645	3,535	0.970
パキスタン	907	988	1.089
日本	7,069	8,875	1.255
インドネシア	1,590	2,050	1.289
ケニア	78	240	3.077
ナイジェリア	1,871	1,794	0.959
キューバ	841	992	1.180
メキシコ	403	536	1.330
ブラジル	1,743	2,041	1.171
中国	37,596	38,000	1.011

(出所) U. S., ACDA, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1969-1978* (以下、WMEAT 69-78); ストックホルム国際平和研究所編、久住忠男監訳『世界の軍事力 '81-82』(『世界週報』臨時増刊 1981年10月)。

る軍事支出は、実際の軍備から推定される値ときわめて異なっている場合が多い。そこで推定をどういうやり方で行なうかによってその推定値にかなりの差がでてくる。第1表にACDAとSIPRIによる軍事支出の値を比較したものを示したが、ソ連、東ドイツ等はACDAの方が高い値を示し、エジプト、ケニアなどではSIPRIの方が高い値を示していることがわかる。これは何を軍事支出と認定するかとか、どのように現地通貨を米ドルに換算するかといった過程で生ずる差異なのである。たとえばアメリカとソ連の軍事支出の絶対額を比較してみると、ACDAの推定によれば、ソ連の軍事支出はアメリカのそれを大幅に上まわっているが、SIPRIでは逆に、アメリカの軍事支出の方がソ連のそれを上まわっているのである(注1)。したがって異なる推定法による軍事支出の絶対額を厳密に比較してもあまり意味はない。

#### (2) 方法論

ここでは軍事支出の絶対額よりも、その増減額の時間的変化に注目した、機能的な分析に焦点を絞って分析する。したがって以下のような仮定に立つのである。つまり政治構造が異なるような場合でも(たとえば多目的民

主義国家でも全体主義国家でも), 各々の政治構造(具体的にいえば各国の中央政府)から出力される軍事支出の絶対値は個々の国の政治経済社会状況に応じてかなりの差を示すであろうが, その時間的増減を考察する方がその絶対値を考察するよりも, 軍事支出と社会指標との関係をより一般的に考察できるであろう, という仮定である。

さて軍事支出は一国の政治体系の中で中央政府が決定するものである。まず中央政府は, 人的資源, その他諸資源を入力として取り込み, それを何らかの変換過程を通じて出力として放出する。この出力の一つとして軍事支出を考えるのであるが, 入力がどのようにして個々の国の中央政府内部で変換され出力として出てくるか, という政治過程を内部から分析することは本稿の意図するクロス・ナショナルな分析レベルでは筆者の手にあまるものである。したがってここでは中央政府の内部構造をブラック・ボックスとしておいて, どのような入力がかわったとき, どのような出力が生ずるか, という機能的分析を行なうことにする。

また長期的にみれば中央政府の構造は不変ではない。つまり中央政府の構造も, 外部状況の変動に対応するため, またそのような変動によって政治体系全体が破壊されないよう, そして, 社会がその変動によって生じる歪みに耐えられるよう, 制度的, 機能的に自己展開していかねばならない(注2)。そのような自己展開過程において生じる出力とは, 強権的な弾圧政策であることもあろうし, 社会の欲求不満層への利益配分の増大かもしれない。一方その入力とは, 経済状況, 治安状態, 外部との武力衝突, 国際的な非難等, さまざまである。いずれにせよ上記のような社会と中央政府のフィードバック過程のサイクルを有効にコントロールするためには, つまり変動をうまく吸収するためには, 長期的に政治構造を再編成する自己変革能力が必要とされる, という点において中央政府の構造とその機能との境界は必ずしもはっきりしているわけではないから, 長期的な分析を行なう場合には政治構造の変化も考慮しなければならない。

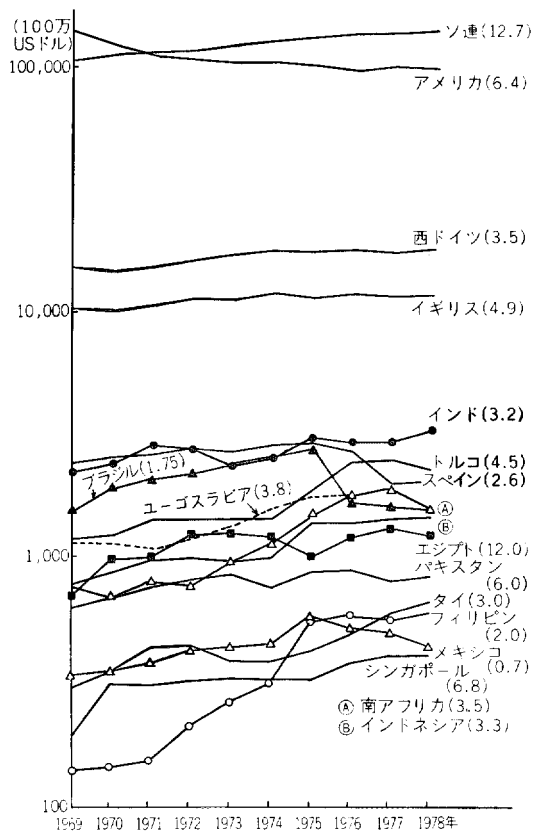
以上のような方法論に沿って以下具体的分析を進めることにしよう。

## 2. 計算結果と要因分析

### (1) 概観

第1図は1969年から78年までの各国の軍事支出をグラ

第1図 近年における各国の軍事支出の変動



(出所) WMEAT 69-78 より作成。

(注) 1977年固定価格で表示。カッコ内の数字は, GNPに占める軍事費の% (10年間の平均)。

フ化したものである。まず指摘しうことは, 経済規模の大きい先進国と, それが小さい発展途上国とでは, 途上国の軍事支出の変動の方がかなり大きい, という点である。たとえばアメリカは1973年にベトナムから撤退し, したがって軍事支出も漸次減少してはいるが, その減少傾向は非常にゆるやかで, 途上国の軍事支出の変動にくらべれば, ほとんど変動していない, といっているくらいである。これは途上国では軍事支出の決定過程が流動的であり, 先進国に比して, 中央政府に対する入力量の変動幅も大きい, つまり政治的変動が大きい, という点を示す, といつてよいであろう。

ところで軍隊にかかわる武力紛争は先進国では対外武力紛争が主であるが, 発展途上国の場合, それにくわ

て、国内の治安問題が軍隊の武力行使の対象として非常に重要な位置を占めている。もとより民族統合が進んでいない途上国の場合、たとえば独立を要求する少数民族問題をかかえている場合など、これらの集団と中央政府との武力紛争は上記二つの性格をあわせ持つのである。

このような紛争の例としてフィリピンと南アフリカを見てみると、その軍事支出は第1図からわかるように、フィリピンは1974年から75年にかけて、南アフリカは1973年から77年まで、オイルショック後の世界的経済停滞にもかかわらず大幅に軍事支出が増加している。フィリピンの軍事支出の急激な増大は、1974年2月から始まる南部回教徒紛争の深刻化と、それによる10万におよぶ軍の動員によるものであり(注3)、一方、南アフリカのそれは、アンゴラの独立闘争と独立に続く内戦に介入することにより自国に民族解放の波が押しよせてくるのを阻止しようとしたからであった(注4)。

一方、1971年のバングラデシュ独立戦争時における印、パ両国の軍事支出の伸びは、1972年、73年でかなり高いが、経済規模の大きいインドより、パキスタンの軍事支出の伸びの変動の方がかなり小さい。これはGNPに占める軍事支出がインド、パキスタン、各々3.2%、6.0%(1969~78年の平均)であり、また中央政府支出に占める軍事支出の割合は、各々、19.0%、30.6%(1969~78年の平均)であり(注5)、パキスタンの方が経済に占める軍事支出の割合が大きく、戦争に突入した後に、新たに投入する諸資源はインドに比して限りがあったからである、と見るべきであろう。いわばパキスタンはインドに比して「余裕」のない状態であったといえよう。

上記のフィリピン、南アフリカ、パキスタンの例は国民の統合度が低く武力紛争が治安問題、対外武力紛争の両方の性格を持つ例であるが、平常時でも軍事支出が重圧となっているパキスタンの例を除き、第1図からわかるように外国との武力紛争の影響は敏感に軍事支出にあらわれる。

また同図中のメキシコとブラジルの例は、軍事支出が中央政府の資源配分の一環として当然のことではあるが、当該国の経済的状況にも敏感に反応することを示している。つまり、1975年から76年にかけて軍事支出は各々-10.1%、-37.1%と減少しており、以後も減少を続けているが、これは両国とも1970年代を通じ深刻な武力紛争にみまわれることのない状況において、1973年の第一次オイルショック以降顕在化した経済状況の悪化に対処するため、政策の重点を、経済・社会諸政策においた

ことに起因する、といつてよい(注6)。

最後に、途上国と比して先進国の軍事支出の変動の小ささは、軍事支出過程の「制度化」(注7)という語で説明されよう。つまり軍事支出過程に関係するアクターの主なものは、軍隊、政府、兵器供給・生産者であるが、先進国ではこれらに間に安定的な相互依存関係が存在し、全体として巨大な軍事機構を支えているのに対し、途上国においてはこのような安定的な相互依存関係は必ずしも存在せず、かつ、軍事機構も先進国と比して小さい。さらに、これらアクターは、その存続を決定的に軍事支出に依存するから、軍事機構が巨大になるほど、武力紛争などなくとも、安定的な軍事支出が要求されるようになる。これは必ずしも潜在的脅威に備える、ということだけでは説明されえず、むしろ、あらゆる組織にみられる自己維持という機能の結果であって、軍事機構もその例外ではないのである。特に軍・産関係については、軍事機構が、技術的にも経済的にも、ますます密接に産業部門と結びつき、いわゆる「軍産複合体」(注8)といわれる構造が出現している場合、この構造は自己維持と成長のため、生産された兵器を恒常的に放出していかなければならず(これが最近の商業ベース、国家ベースの兵器移転の促進を支える大きな要因となっているといえよう)(注9)、このことがますます軍事支出の安定的確保を要求する要因となっているのである。

## (2) 国内要因

さて、以下において発展途上国の軍事支出を増大させる要因の分析に進むが、あらかじめことわっておかねばならないのはデータの不足によって非常にマクロなレベルでの分析しか現在の段階ではおこない得ないことである(注10)。

以下、各指標間の相関係数をもとにして分析を進めるが、簡略のため変数  $X$ 、 $Y$  の相関係数を  $R(Y, X)$ 、( $Y$  を従属、 $X$  を独立変数とする)とし、また偏相関を表わすため変数  $Z$  の影響を  $X$  から除いたものを  $X_2$  と略記する。

### (イ) 軍事支出と民生支出

まず政府予算の支出を軍事支出とその他の民生支出にわけ、1969年から78年までその2変数がどのような相対的変動をしてきたか見てみよう。

第2表は軍事支出からGNPの影響を除いた  $MILE-X_{GNP}$  と、軍事支出以外の支出のGNPの影響を除いた  $(CGE-MILEX)_{GNP}$  の相関係数を計算して値の大きなものからならべたものである(注11)。相関係数の符号が正

第2表 軍事支出と民生支出の相関係数

国名	軍事支出・民生支出 相関係数 (GNPの影響は除く)	医師数 兵員数 (%)	[医師数]/[兵員数](%)をグラフ化したもの
ジンバブエ	0.963	7.34	——
ユーゴスラビア	0.935	9.04	——
ビルマ	0.903	2.31	——
タンザニア	0.860	2.71	——
ガナ	0.836	3.30	——
タイ	0.832	2.44	——
韓国	0.814	2.57	——
イスラエル	0.584	3.80	——
インドネシア	0.565	3.56	——
インドネシア	0.561	2.25	——
オーストラリア*	0.545	23.2	——
アフガニスタ	0.504	0.73	——
トルコ	0.480	3.66	——
ナイジェリア	0.426	1.29	——
フィリピン	0.389	12.67	——
西ドイツ*	0.350	22.94	——
インドネシア*	0.325	9.04	——
マレーシア*	0.312	2.99	——
イギリス*	0.309	20.94	——
フランス*	0.286	13.30	——
ベネズエラ	0.253	24.40	——
ウガンダ	0.249	3.87	——
アルジェリア	0.244	3.50	——
メキシコ	0.210	42.40	——
チリ	0.210	5.60	——
ソ連*	0.174	15.67	——
ギリシア	0.169	8.68	——
シンガポール	0.165	1.74	——
エリトリア	0.121	5.70	——
リビア	-0.036	7.76	——
日本*	-0.083	52.33	——
エルサルバドル	-0.113	15.93	——
イスマエラカ*	-0.126	5.75	——
アルゼンチン	-0.178	14.65	——
アルゼンチン	-0.201	32.0	——
イタリ	-0.277	3.23	——
ニカラグ	-0.277	21.58	——
イタリア*	-0.302	21.9	——
ペルー	-0.391	9.43	——
ケニア	-0.426	18.65	——
ブラジル	-0.623	13.58	——
スウェーデン*	-0.650	16.90	——
スウェーデン*	-0.881	14.00	——

(出所) WMEAT 69-78 より算出。

(注) (1) 1969年から1978年までの10年間の相関係数。

(2) 基礎となる数値は固定価格で表示されたものを使用。

\* 先進国。

のものはGNPから予想される軍事支出よりもさらに実際の軍事支出が大きいき、中央政府の民生支出もGNPから予想される額より実際の額の方が大きい、ということを示し、負の場合には逆を示しているのである。相関係数  $R$  は  $-1 \leq R \leq 1$  であり、その絶対値がゼロに近

づくほど、2変数は回帰直線に乗らず、したがって関係が薄い、ということになる。第2表ではしたがって  $|R| \leq 0.4$  の場合、ほとんど明瞭な相関なしとする。

ここでは43カ国について10年間の相関係数を求めたが、まず  $R$  が0.6以上の国と-0.6以下の国とを比べてみ

る。前者に含まれる国はジンバブエ、ユーゴスラビア、ビルマ、タンザニア、ガーナ、タイ、韓国であり（以下「軍事支出—民生支出比例型諸国」と呼び、比例型諸国と略記する）、後者に含まれる国はブラジル、スウェーデン、スペインである（以下「軍事支出—民生支出反比例型諸国」と呼び、反比例型諸国と略記する）。ここで第2表の右の欄に示したように、ある国が相対的に軍事面と福祉面にどれだけの人材をさいているかを表わす指標として〔医師数〕／〔兵員数〕を考えると、先進国を除く軍事支出—民生支出比例型諸国の平均値は4.24%であるのに対し、軍事支出—民生支出反比例型諸国の平均値は13.79%<sup>(注12)</sup>であって、これは、比例型諸国では相対的に軍事面に、反比例型諸国では福祉面に、より多くの人的資源が配分されているということである。

したがって比例型諸国では軍事機構に関連する利害関係が大きく、中央政府の支出という形で諸資源の再配分を行なう場合、軍事機構に対する配分を確保することが、中央政府にとって重大な関心事なのである。つまりGNPの影響を除いてあることを考慮すると、中央政府の政策により予算の支出に変動がある場合、これらの国では軍事支出、民生支出が同じように増減する何らかの安定的な相関関係が維持されていると考えてよいであろう。いわば、前節で「軍事支出の制度化」と表現した傾向を強く示しているのであり、軍事支出と民生支出に對立関係がない（比例型である、ということ）ことを考えあわせるとき、これら比例型諸国では反比例型諸国に比して「軍事化」が進んでいるといえるであろう。

また相関係数の絶対値が0.4以下の国では特に明示的な関係はいえないが、第2表の先進9カ国のうち7カ国が含まれることを考えれば、資源配分に比較的余裕があり、そのため資源配分を流動的におこなう国か、または、何らかの要因で中央政府の機構そのものが不安定で予算の支出という資源配分の規則性が維持し得ない国が含まれている、と考えてよいであろう。しかし他の要因、たとえば対外紛争などが介在してそのような結果になっているとも考えられ、はっきりとしたことは断定できない。

#### (ロ) 政治体制

中央政府の予算とは一国の政策の編成であり、予算の支出とはその政策の実行と一致する<sup>(注13)</sup>、といってよいであろうが、このような予算過程は一方資源の再配分過程ともみなしうる。中央政府レベルで資源配分の「制度化」を考えるため、上記で求めた各国の相関係数の絶対

値を考えると、これは直接的には、軍事支出と民生支出の相互規定性の程度をあらわすが、それはさらに包括的概念であるところの中央政府レベルにおける資源配分の規則性に含まれる、と考えてよいであろう。したがってこの相関係数を中央政府レベルでの「資源配分の規則性」を代替する指標（ $ER$  とする）として使い、この43カ国について政治体制指数との重相関係数を求めてみる。下式が得られた回帰式である<sup>(注14)</sup>。

$$\begin{aligned} \widehat{ER} = & 0.1343 Lan - 0.1071 Nat - 0.0320 Con \\ & (1.989) \quad (-1.962) \quad (-0.560) \\ & -0.1320 Dev + 0.570 \\ & (-1.262) \quad (2.815) \end{aligned}$$

$|R| = 0.418$ , ( ) 内は  $t$  値

$\widehat{ER}$ : あてはめられた「資源配分の規則性」

$Lan$ : 「土地国有化」の程度

$Nat$ : 「企業国有化」の程度

$Con$ : 「議会制度」の程度

$Dev$ : 先進国か否か

各々の変数の指数化の過程は第3表のとおりであるが、この式の意味するところは、これら43カ国の平均的姿として、「資源配分の規則性」の程度は、

- ①土地の国有化 ( $Lan$ ) が進むほど、
- ②企業の国有化 ( $Nat$ ) が進んでいないほど、
- ③議会制度 ( $Con$ ) が有効でないほど、
- ④先進国よりも発展途上国の方が、

高い、ということである。しかし  $Con$  の  $t$  値を他と比較すれば、議会制度の「資源配分の規則性」( $ER$ ) に対する説明力はかなり低いことがわかる。

注意しなければならないのはこの「資源配分の規則性」はあくまでも中央政府レベルでの指標であって、社会全体を代表する指標ではないということである。

さて、中央政府レベルでの「資源配分の規則性」が強みられる国は、土地の国有化は進んでいるが、企業の国有化は進んでおらず、強権的な（議会制度が有効に働いていないという意味で強権的といってもよいであろう）発展途上国であった。途上国の場合土地を国有化するということは、伝統的な農村社会と中央政府の間の制度的かかわりあいを強化するということであり、企業の国有化は伝統的な農村社会と比してはるかに急激に変化していく近代産業部門と中央政府のかかわりあいを強めることを意味する。したがって中央政府にとって、伝統的な農村社会との絆を強化したほうが、「資源配分の規則性」を維持しやすいといえよう。この点において中央政府が

第3表 政治体制指数の評価基準

④

変数	評価		1	2	3
	判定要素				
Lan	土地国有化	存在なし		法令としてはあるが実施不明	3分の2以上実施
Nat	企業の国有化	なし		法令としてはあるが実施不明	相当程度実施している(51%以上の事業参加)
Con	議会制度	なし		あり・選挙権制度(一党制リスト・任命制)	あり・制限なし

資料および作成方法——評価判定は、以下の基準にしたがい、各国の憲法・法令などの資料とともに、各選挙ごとの政党別議席数、開発計画、土地改革、協同組合化、国有化などの問題別資料に基づき行なった。

(出所) 衛藤藩吉他編『戦後世界データハンドブック』世界経済情報サービス 1979年 446~447ページ。

⑤

変数	1	0
Dev	先進国	途上国

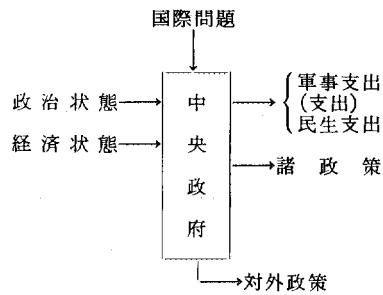
(注) 先進国、途上国の区分は WMEAT 69-78 にしたがう。本稿「はじめに」の(注1)を参照。

近代的産業部門と密接なつながりをもつ先進諸国は、資源に余裕があるとはいえ、「資源配分の規則性」は低下せざるを得ないのである。また議会制度が有効に働くということは、より多くの経済的政治的利益集団を資源配分の場に導入するということであるから、資源配分の流動性は高まり中央における「資源配分の規則性」は低下していくのである。

政治的近代化過程を「制度化」と「政治参加」という概念によって表現したハンチントンが「都市と郡部との差は、社会の最も近代的な部分と最も伝統的な部分との差である。近代化途上社会における政治の基本問題は、このギャップを埋め、近代化によって破壊された社会的統一を政治的手段によってつくりなおす手段を展開することである」(注15)と述べた。中央政府が郡部(農村)と都市の間に介入することによりこのギャップを埋めようとするとき、政治的安定性という見地からは、中央政府に近代化推進の強固なリーダーシップが存在しない限り、中央政府は郡部に、より密接な支持基盤を見いだす可能性が強いということが上述した土地と企業の国有化の対比から予想されるのである。

この事態は郡部が近代化を達成しないならば、いわば「近代化のパラドックス」ともいえる状況を、つまり近

第2図 中央政府の機能的モデル



代化を推進する者が近代化を推進することにより近代性を失っていく(注16)、という状況をひきおこしやすい、といえるのである。したがってこの観点からすれば、近代化を推進するための強制的支配(強固なリーダーシップの一つの存在例として)も近代化の一つの推進要素(さまざまな悪影響をともしやりにせよ)として擁護しうる側面もあるといえよう。

(イ) 軍事支出の変動要因——いくつかの社会指標との関連

さて、途上国における変動要因についてもう少し細かい分析を行なうため第2図のような簡略化されたモデル



第4表 1969年から78年までの各指標の年平均変化率

国名	労働争議参加者数 増加率 GR. DIS <sup>1)</sup> (%)	GNP成長率 GR. GNP <sup>2)</sup> (%)	公教育支出増加率 GR. EDU <sup>3)</sup> (%)	軍事支出増加率 GR. MIL <sup>4)</sup> (%)	対立(野党)の強さ の変化 OPP <sup>5)</sup>
ブルンディ	16.1	3.55	2.08	10.76	-1
カメルーン	-3.84	4.24	5.16	3.13	-2
エジプト	6.05	7.52	5.67	2.89	0
ガーナ	10.32	1.31	-1.35	-8.55	0
ケニア	-13.29	4.86	8.04	13.00	-2
ナイジェリア	23.34	7.73	7.64	2.20	-2
南アフリカ*	5.48	3.82	6.94	15.31	-1
チュニジア	39.11	8.48	3.02	11.58	0
ザンビア	3.35	2.87	5.16	1.41	0
エルサルバドル	44.24	5.21	5.24	1.63	0
グアテマラ	29.62	6.25	0.93	4.44	0
ジャマイカ	-6.48	0.61	10.47	10.46	0
メキシコ	15.57	4.73	12.87	4.86	2
パナマ	-31.35	3.20	3.47	0.00	0
ペルー	27.28	4.11	1.23	14.08	-2
トリニダードトバゴ	21.07	2.58	-0.34	-7.79	0
ベネズエラ	2.72	6.90	8.97	4.37	0
インドネシア	-2.54	3.43	4.49	3.45	0
イスラエル	78.39	7.53	2.45	7.99	-2
	8.09	4.80	8.67	7.84	0
韓国	1.83	9.77	5.31	14.99	0
マレーシア	11.96	7.57	10.75	10.91	-1
パキスタン	0.51	4.40	10.47	2.26	2
フィリピン	-1.40	6.44	1.25	23.66	-2
シンガポール	-5.46	8.32	6.21	4.90	-1
スリランカ	-19.48	3.30	-4.75	-1.76	0
タイ	7.00	7.06	9.06	5.91	0
トルコ	0.149	6.87	12.89	9.72	0
イギリス*	-7.65	1.77	4.55	1.88	0
フランス*	-5.61	3.76	5.40	2.91	0
西ドイツ*	-0.818	2.45	7.45	2.62	0
スウェーデン*	-8.313	1.82	1.95	0.59	0
スペイン*	49.84	4.55	4.00	-0.57	0
アメリカ*	-2.93	2.59	2.14	-2.66	0
日本*	0.567	5.00	10.60	6.78	0

(出所) 1) ILO, *Year Book of Labour Statistics 1979* より“Industrial disputes”の項目中争議に参加した人数の増加率。

2), 3), 4) *WMEAT 69-78*. 固定価格で計算。

5) 衛藤藩吉編『戦後世界データハンドブック』世界経済情報サービス 1979年。政治体制指数より算出。

(注) (1) 非独裁的傾向の評価基準(5)について

判定要素	1	2	3
リーダーシップの強さ	強力	普通(他の非政治組織を糾合した一党制)	弱い
対立(野党)の強さ	一党制(政党なし)	一党独占(内戦の徴候)	多党制(連立)

『戦後世界データハンドブック』では上表のように「対立(野党)の強さ」を評価しているがデータの制約から(70年代前半の値)-(60年代前半の値)としてその変化を計算した。

(2) 増加率の計算は、サンプル(国)の数を増やすため、何年かの値がなくとも計算できるよう、かつ、数年の変化を平均化するため、1969~73, 74~78年と前半、後半にわけてその平均年変化率を算出した。

算式は次のとおり

$$\left( \frac{\text{後半各年の値の合計値}}{\text{データの存在する年数}} - \frac{\text{前半各年の値の合計値}}{\text{データの存在する年数}} \right) \div 1 (\times 100\%)$$

ただし、5年間のうちデータが2年以下しかない場合はとりあげなかった。

\* 先進国。

を考える。つまり入力として治安問題、政治経済状態などの国内要因の変動が中央政府にくわったとき、出力として軍事支出がどのように変動するか、ということを考えるのである。ここでは、治安問題の指標として労働争議参加者数の年平均増加率(注17)(GR.DIS)、経済状態の指標としてGNP(固定価格表示)の年平均増加率(注18)(GR.GNP)、民生支出の指標の一つとして公教育支出(固定価格)の年平均増加率(注19)(GR.EDU)をとり、軍事支出(固定価格)の年平均伸び率(GR.MIL)(注20)との関係を調べる。また中央政府の政治体制の実質的変化をあらわすものとして「対立(野党)の強さ」(注21)の変化(OPP)をとって分析を進める。

第4表が各々の変化率であって、発展途上国でとりうる限り、28カ国をサンプルとして選出した。

まず軍事支出の増加率(GR.MIL)を労働争議参加者数増加率(GR.DIS)、GNP増加率(GR.GNP)、公教育支出増加率(GR.EDU)、対立の強さの変化(OPP)で説明するため、重相関係数R(GR.MIL, GR.DIS, GR.GNP, GR.EDU, OPP)を求めると $R=0.565$ (注22)、といふかなり高い相関を示す。これはGR.MILとGR.GNPの相関係数が $R(\text{GR.MIL}, \text{GR.GNP})=0.384$ であることから、GNPの成長率でかなりの部分が説明できるといふことによっている。

次にこのようなGNPの影響を中央政府の支出から除いた後の各変数の関係を調べるために偏相関係数を求めてみる。GR.MILと、GR.EDUからGNPの成長率の影響をのぞいた $\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$ 、 $\text{GR.EDU}_{\text{GR.GNP}}$ を使って重相関係数 $R(\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}, \text{GR.EDU}_{\text{GR.GNP}}, \text{GR.DIS}, \text{OPP})$ を求めると、 $R=0.445$ となりやや高い相関を示すことがわかる。求められた回帰式は以下のとおりである。

$$\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}} = 0.47331 \times \text{GR.EDU}_{\text{GR.GNP}} \quad (1.577)$$

$$-0.02878 \times \text{GR.DIS} - 2.600 \times \text{OPP} - 0.7457$$

(-0.507)                      (-2.202)                      (-0.558)

( )内はt値、単位はOPPを除き%、「^」はあてはめられた値であることを示す。

この式から発展途上国の平均的な軍事支出の増加要因を叙述すると以下のようになる。つまり軍事支出は、

- ①公教育支出が増加傾向にあるとき、
- ②労働争議参加者数が減少傾向にあるとき、
- ③中央における政治体制内部の対立が弱まる、つまり中央における政治体制の権威的色彩が強まるとき、

第5表 実際の各国軍事支出増加率(%)

国名	$\Delta \text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$
フィリピン*	13.8
南アフリカ*	10.7
ベネズエラ	7.30
ジャマイカ	6.87
ブルンディ	6.39
韓国	5.35
チュニジア	5.33
メキシコ	2.04
イスラエル	1.53
ケニア	1.11
グアテマラ	1.03
パキスタン	0.46
インド	0.12
トルコ	-0.79
スリランカ	-1.08
インドネシア	-1.16
マレーシア	-1.52
ザンビア	-1.54
エルサルバドル	-2.41
タイ	-2.77
パナマ	-3.46
ベネズエラ	-4.24
エジプト	-4.65
カメルーン	-6.53
シンガポール	-6.59
ガーナ	-6.73
トリニダードトバゴ	-7.35
ナイジェリア	-11.18
イギリス	-0.05
スウェーデン	-0.17
日本	-0.85
フランス	-0.91
アメリカ	-1.00
西ドイツ	-1.13
スペイン	-3.23

(注)  $\Delta \text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}} = \text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}} - \text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$   
 $\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$  と  $\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$  の相関係数は 0.445。

\* 便宜上、途上国として扱った。

増加傾向を示す。しかしながら軍事支出の増加率  $\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}$  と労働争議参加者数の増加率  $\text{GR.DIS}$  とは  $R(\text{GR.MIL}_{\text{GR.GNP}}, \text{GR.DIS}) = -0.09$  と、相関係数の絶対値は小さく、また、上記の回帰式における  $\text{GR.DIS}$  のt値の小ささからも、労働争議参加者数の増減による軍事支出増減の説明力は小さい。これは、労働争議参加者数の増大による政治的緊張の高まりを暴力的抑圧によっておさえようとするとき、そのための軍事支出増大が、ある時間的ずれをもって生じ、その抑圧により労働争議参加者数の減少が、さらにある時間的ずれをもって生じる、という時間的ずれによって低い相関係数しか得

られないのではないかと考えられるが、はっきりとしたことはいえない。

また上式で、公教育支出増加率  $GR. EDU_{GR.GNP}$ 、労働争議参加者数の増加率  $GR. DIS$ 、「対立(野党)の強さ」 $OPP$  をもって大まかな社会の状態を表現するなら、以上の諸変数がゼロのとき、つまり国内の政治経済状態が停滞しているとき、予想された軍事支出の増加率  $GR. MIL_{GR.GNP}$  は  $-0.746\%$  となり、外部から何らかの影響をうけないかぎり途上国における軍事支出は通減していく傾向を示す、ということが予想される。つまり一般化すれば、政治的経済的流動化(注23)が進行している状態は中央政府の抑圧機能の増大を伴う、ということである。これが軍事クーデターのような軍部の政治への直接的介入を引き起こす一つの要素となっていること(注24)は、多くの途上国で軍事クーデターが頻発することから明らかである、とよいであろう。

ここで上式によって  $GR. EDU_{GR.GNP}$ 、 $GR. DIS$ 、 $OPP$  から予想される軍事支出の増加率  $GR. MIL_{GR.GNP}$  を実際の各国の軍事支出の増加率  $GR. MIL_{GR.GNP}$  から除いた残差  $\Delta GR. MIL_{GR.GNP}$  を求め、その大きき順に並べたものが第5表である。

この表中1位、2位を占めるフィリピン、南アフリカは既述のように、1970年代後半に国境内外で深刻な武力紛争を経験している国で、そのため平均的な軍事支出の増加率よりも、つまり上式で予想される軍事支出の増加率よりも、かなり高い増加率(各々  $\Delta GR. MIL_{GR.GNP} = 13.8, 10.7\%$ )を示しているのである。一方ナイジェリアは1966年から70年までビアフラ紛争を経験しているが、70年代後半にいたる軍事支出の増加率は2.20%とGNP成長率、7.73%に比してかなり小さな値となっており、したがって実際の軍事支出の増加率よりも、予想される軍事支出の増加率の方がかなり大きい、という結果になったのである。

上記3カ国の国境内外の武力紛争はいずれも中央政府の支配体制とその外部勢力の衝突であり、中央における政治体制内部の紛争ではない。この意味において上記3カ国の紛争は対外武力紛争と同じ性質をもつものと把握しうる。

最後に先進国との比較を試みるために、上式から先進国について軍事支出増加率の予想値からの残差  $\Delta GR. MIL_{GR.GNP}$  を求めてみると第5表下段のようになる。スペインも計算対象にいられているが、興味深いことに、すべての国が上式で規定される回帰線上のほぼ近くに位置

する、ということである。スペインのように  $GR. DIS = 49.84\%$  という高い増加率を示している国でさえ、上記の重回帰式でかなりの説明がつくのである。これの意味するところは、軍事支出変動の国内要因、あるいは中央政府体制内要因の相互関係を規定する政治機能は、先進国と発展途上国の間では本質的な差異はなく、先進国の諸要因の連関パターンは途上国のパターンの平均的姿にほぼ一致する、ということである(注25)。

### (3) 軍事支出の国際的相互反応と兵器移転

#### (4) 軍事支出の国際的相互反応

今までは軍事支出変動の国内的要因について考察してきた。

対外要因として武力紛争を考えることは上述の、フィリピン、南アフリカ、ナイジェリアの例からもきわめて重要なことがわかるが、そのような武力紛争をクロス・ナショナルに指標化することは筆者の手にあまるものであって、ここでは主に2国間の軍事支出の相互反応がどのようになっているかを見ることで、各地域の軍事支出の動向を考察しよう。

第6、7、8表Aは、各地域からアメリカ、ソ連を含め、16カ国をえらんで1969年から78年までの、GNPの影響を除いた軍事支出の2国間の相関係数を計算して行列に表示したものである。また各地域のB表は、Pを、ある国の1974年から78年までのアメリカからの兵器の累積移転額からソ連の累積移転額を引いて、その国の軍事支出で割ったものとする、 $i$ 国と $j$ 国のPをかけ合せた  $P_i \cdot P_j$  を行列内に表示したものである。

この指標によって、該当する2国が兵器流入から見た場合、アメリカ、ソ連の同じ側か(符号が(+))、各々反対側にいるか(符号が(-))が表わされる。

さて、第9表は第6、7、8表の相関係数行列から相関係数の平均値を算出したものであるが、各地域の相関係数の平均値はほぼ等しく、0.335程度である。アメリカ、ソ連が相手国として含まれている2国間の相関係数の平均値も同時に示したが、アメリカはアジア、中南米、特に中南米において、ソ連は中東地域においてやや高い相関を示していることがわかる。つまり1969年から78年において、アジア、中南米地域ではアメリカと、中東地域ではソ連と軍事支出の動向はかなり鋭敏に反応しあっていたのである。しかも第8表Bからわかるとおり、中南米ではペルーを除く他の13カ国はいずれもアメリカの兵器移転の受取り国であり、アメリカの兵器体系の中に含まれるとよいような状況である。したがって中

第6表 アジア地域

A. 2国間における軍事支出の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	中国	日本	台湾	韓国	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	タイ	ビルマ	スリランカ	インド	パキスタン	アフガニスタン	ソ連
中国	1														
日本	2	1													
台湾	3	<-0.087>	1												
韓国	4	<-0.269>	0.000	1											
マレーシア	5	0.153	<0.172>	0.000	1										
シンガポール	6	0.800	0.370	-0.230	0.000	1									
インドネシア	7	<-0.056>	0.291	0.202	<-0.105>	0.000	1								
フィリピン	8	<-0.166>	0.601	-0.083	<0.259>	<0.019>	0.000	1							
タイ	9	0.034	0.302	0.792	<-0.139>	0.402	<0.810>	0.449	1						
ビルマ	10	<0.315>	-0.758	0.587	-0.054	0.425	-0.253	-0.557	<0.607>	1					
スリランカ	11	0.363	0.005	0.331	0.330	0.279	0.062	-0.452	0.636	0.557	1				
インド	12	<0.181>	0.538	0.024	0.456	0.112	0.670	0.247	0.422	<0.020>	<0.704>	1			
パキスタン	13	0.604	0.115	-0.359	0.507	0.195	0.319	0.284	-0.186	0.305	0.335	<0.365>	1		
アフガニスタン	14	<-0.508>	-0.067	0.154	0.201	-0.486	0.241	0.325	0.008	0.134	-0.249	-0.113	<0.179>	1	
ソ連	15	<-0.289>	<0.435>	-0.495	-0.000	-0.397	0.404	0.744	-0.397	-0.597	-0.614	-0.018	0.070	<0.473>	1
アフガニスタン	16	-0.803	-0.388	0.477	-0.344	-0.517	-0.403	-0.273	0.179	-0.001	-0.357	-0.478	-0.728	0.424	0.115

(出所) WMEAT, 69-78 より算出。  
 (注) 行列の各要素は1969年から78年までのGNPの影響を除いた軍事支出の、i国とj国の相関係数を示す。  
 <>は地理的に隣接する国をあらわす。

B. 兵器移動にみられる米ソ依存度

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	中国	日本	台湾	韓国	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	タイ	ビルマ	スリランカ	インド	パキスタン	アフガニスタン
中国	1													
日本	2	1												
台湾	3	0.05	1											
韓国	4	0.07	0.35	1										
マレーシア	5	-0.00	0.17	0.23	1									
シンガポール	6	-0.00	0.02	0.09	0.12	1								
インドネシア	7	-0.00	0.01	0.04	0.05	0.20	1							
フィリピン	8	-0.00	0.03	0.15	0.20	0.10	0.05	1						
タイ	9	-0.00	0.04	0.22	0.29	0.14	0.07	0.12	1					
ビルマ	10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1				
スリランカ	11	0.00	-0.06	-0.32	-0.43	-0.21	-0.11	-0.18	-0.27	0.00	1			
インド	12	0.00	-0.05	-0.26	-0.35	-0.17	-0.09	-0.15	-0.22	0.00	0.32	1		
パキスタン	13	-0.00	0.01	0.08	0.10	0.05	0.03	0.04	0.07	0.00	-0.10	0.00	1	
アフガニスタン	14	0.03	-0.51	-2.75	-3.63	-1.77	-0.90	-1.55	-2.26	0.00	3.33	-0.81	0.15	1
P		-0.01	0.10	0.52	0.68	0.33	0.17	0.29	0.43	0.00	-0.63	-0.51	-5.32	

(出所) WMEAT, 69-78 より算出。  
 (注) P行における兵器流入源のアメリカ、ソ連間における位置づけの算式は以下のとおり。  

$$P = \frac{V_a - V_s}{M}$$
 V: 当該国の軍事支出 (1974~78年平均)。V: 兵器移動額 (1974~78年累積)。a-アメリカ, s-ソ連 (添字)  
 M: 当該国の各要素はi行の国とj列の国のpの積  $\sum p_i \times p_j$  を計算したもの。  
 (2) 行列の各要素はi行の国とj列の国のpの積  $\sum p_i \times p_j$  を計算したもの。  
 (3) 以下第7, 8表A, Bとも計算方法は第6表と同じ。

第7表 中 東 地 域

A. 2 国間における軍事支出の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
	トルコ	ヨルダン	イスラエル	イラン	イラク	レバノン	シリア	クウェート	サウジアラビア	リビア	エジプト	スーダン	アルジェリア	チュニジア	シリア	
トルコ	0.000															
ヨルダン	0.000	0.000														
イスラエル	0.695	0.000	0.000													
イラン	0.024	<-0.105>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
イラク	<0.105>	-0.342	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
レバノン	<-0.539>	<0.151>	<0.507>	<-0.157>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
シリア	0.209	<-0.467>	<0.456>	0.010	0.579	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
クウェート	<0.158>	<-0.055>	<0.713>	0.030	<-0.016>	<0.019>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
サウジアラビア	-0.009	0.079	0.255	-0.567	<0.515>	0.661	-0.210	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
リビア	0.602	<-0.449>	0.376	0.492	<-0.171>	0.492	0.422	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
エジプト	-0.246	0.017	0.014	-0.120	-0.115	-0.407	-0.132	-0.474	-0.125	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
スーダン	-0.456	0.385	<0.137>	-0.752	0.339	0.134	-0.301	0.617	-0.310	<0.271>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
アルジェリア	-0.316	0.276	-0.465	-0.157	-0.342	-0.737	-0.226	-0.298	-0.706	<0.395>	<0.262>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
チュニジア	0.677	-0.789	0.252	0.364	0.145	0.752	0.072	0.214	0.667	<-0.355>	-0.436	-0.721	0.000	0.000	0.000	0.000
シリア	0.714	-0.804	0.034	0.188	-0.324	0.133	0.221	-0.113	0.197	<-0.138>	-0.436	-0.013	<0.534>	0.000	0.000	0.000
リビア	0.488	-0.254	0.093	0.329	0.123	0.612	0.029	0.335	0.685	-0.576	-0.370	-0.812	0.760	0.112	0.000	0.000
エジプト	0.166	0.244	-0.265	0.138	-0.260	-0.523	0.109	-0.265	-0.280	-0.294	-0.530	0.190	-0.124	0.229	0.115	0.000

(出所) WMEAT 69-78 より算出。

B. 兵器移転にみられる米ノ依存度

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
	トルコ	ヨルダン	イスラエル	イラン	イラク	レバノン	シリア	クウェート	サウジアラビア	リビア	エジプト	スーダン	アルジェリア	チュニジア	
トルコ	0.00														
ヨルダン	0.42	0.00													
イスラエル	0.21	2.30	0.00												
イラン	0.05	1.57	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
イラク	-0.35	-3.86	-1.91	-1.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
レバノン	0.05	0.52	0.26	0.18	-0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
シリア	-0.50	-5.55	-2.75	-1.88	4.63	-0.62	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
クウェート	0.05	0.54	0.27	0.18	-0.45	0.06	-0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
サウジアラビア	0.03	0.36	0.18	0.12	-0.30	0.04	-0.43	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
リビア	-2.44	-27.07	-13.41	-9.19	22.55	-3.03	32.43	-3.16	-2.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
エジプト	-0.05	-0.59	-0.29	-0.20	0.49	-0.07	0.70	-0.07	-0.05	3.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スーダン	-0.49	-5.49	-2.72	-1.86	4.57	-0.61	6.57	-0.64	-0.43	32.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
アルジェリア	0.05	0.50	0.25	0.17	-0.42	0.06	-0.60	0.06	0.04	-2.92	-0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
チュニジア	0.19	2.15	1.07	0.73	-1.79	0.24	-2.58	0.25	0.17	-12.57	-0.27	0.00	-2.55	0.23	0.00

(出所) WMEAT 69-78 より算出。

第8表 中南米地域

A. 2国間における軍事支出の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	コロンビア	エルサルバドル	グアテマラ	ホンジュラス	メキシコ	ニカラグア	ドミニカ	ハイチ	パネズエラ	ボリビア	チリ	ペルー	アルゼンチン	ブラジル	連
コロンビア	1														
エルサルバドル	0.00	1													
グアテマラ	-0.496	0.000	1												
ホンジュラス	<-0.332>	0.077	0.000	1											
メキシコ	-0.377	<0.896>	<-0.157>	0.000	1										
ニカラグア	0.121	-0.265	<0.200>	0.002	0.000	1									
ドミニカ	0.456	0.087	0.467	<0.310>	-0.084	0.000	1								
ハイチ	-0.162	0.536	-0.025	0.348	-0.748	0.000	0.000	1							
パネズエラ	0.448	-0.165	-0.222	-0.156	-0.517	<0.073>	0.000	0.000	1						
ボリビア	<0.758>	-0.326	0.048	-0.027	0.610	0.461	-0.388	0.049	0.000	1					
チリ	0.209	-0.253	0.723	0.046	0.659	-0.339	-0.270	-0.295	0.496	0.000	1				
ペルー	-0.047	-0.200	-0.101	-0.410	0.287	-0.657	-0.458	-0.260	-0.131	<-0.006>	0.000	1			
アルゼンチン	-0.230	0.342	-0.191	0.413	-0.214	0.297	0.592	-0.214	0.032	<-0.116>	<-0.644>	0.000	1		
ブラジル	-0.145	0.516	0.449	0.525	-0.389	0.654	0.697	-0.134	-0.209	<0.125>	<-0.383>	0.356	0.000	1	
連	<0.266>	-0.506	0.033	-0.506	0.543	-0.386	-0.804	-0.075	<0.286>	<0.200>	0.822	<-0.730>	<-0.535>	0.000	1
アメリカ	-0.458	0.504	0.263	0.684	0.461	0.060	-0.016	-0.552	-0.030	0.472	-0.161	0.153	0.308	-0.262	0.000
	-0.628	0.798	-0.365	0.582	<-0.616>	-0.026	0.733	-0.039	-0.602	-0.488	-0.303	0.516	0.425	-0.657	0.115

(出所) WMEAT 69-78 より算出。

B. 兵器移転にみられる米ソ依存度

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	コロンビア	エルサルバドル	グアテマラ	ホンジュラス	メキシコ	ニカラグア	ドミニカ	ハイチ	パネズエラ	ボリビア	チリ	ペルー	アルゼンチン	ブラジル
コロンビア	1													
エルサルバドル	0.00	1												
グアテマラ	0.02	0.00	1											
ホンジュラス	0.06	0.07	0.00	1										
メキシコ	0.05	0.06	0.19	0.00	1									
ニカラグア	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	1								
ドミニカ	0.03	0.04	0.12	0.10	0.00	0.00	1							
ハイチ	0.01	0.01	0.03	0.03	0.00	0.02	0.00	1						
パネズエラ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1					
ボリビア	0.02	0.03	0.09	0.08	0.00	0.05	0.01	0.00	0.00	1				
チリ	0.02	0.02	0.07	0.06	0.00	0.04	0.01	0.00	0.03	0.00	1			
ペルー	0.05	0.05	0.17	0.14	0.01	-0.09	0.02	0.00	0.07	0.05	0.00	1		
アルゼンチン	-0.08	-0.09	-0.29	-0.24	-0.01	-0.15	-0.04	0.00	-0.11	-0.09	-0.21	0.00	1	
ブラジル	0.01	0.01	0.03	0.03	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	-0.04	0.00	1
P	0.01	0.01	0.05	0.04	0.00	0.02	0.01	0.00	0.02	0.01	0.03	-0.06	0.01	0.00
	0.13	0.15	0.48	0.40	0.02	0.24	0.07	0.00	0.19	0.15	0.35	-0.61	0.07	0.10

(出所) WMEAT 69-78 より算出。

第9表 各地域における軍事支出間相関係数の平均

対象地域	アジア地域	中東地域	中南米地域
全2国間	0.330	0.324	0.347
アメリカの関係する2国間	0.398	0.258	0.484
ソ連の関係する2国間	0.378	0.398	0.313

南米地域は、アメリカを中心とする軍事体系下に含まれる、といつてよいであろう(注26)。またアジア、中東地域ではそれぞれ、アメリカ、ソ連との軍事支出の相関は中程度に高いが、兵器移転の流れは第6、7表Bからわか

るようにどちらに偏っているともいいがたい。これは1969年から78年までの両地域へのアメリカ、ソ連の影響力がたがいに激しく浸透しあつたことを示しているのである。

以下各地域の特徴的な国についてのべる。

まずアジア地域で目につくのは中国の軍事支出の動向であつて、アメリカとの関係でいえば、1973年にアメリカのベトナムからの撤退という激動があつたにもかかわらず、両国間の軍事支出の相関係数は-0.803と高い負の相関を示しており、1968年から78年まではアメリカと中国の軍事支出は相互補完的な様相を示していたというこ

第10表 第3世界の兵器輸出と東・西両陣営への依存度

(単位: 100万USドル)

国名	第3世界の主要13カ国の兵器輸出 <sup>1)</sup> (1970~79)	東・西側からの兵器移転 <sup>2)</sup> (1974~78) (a)	西側からの移転から東側のそれを引いたもの <sup>3)</sup> (1974~78) (b)	軍事支出(1974~78年平均) <sup>4)</sup> (c)	兵器移転における東西依存度 b/a	対先進国兵器依存度 a/5c	1979年中に生産、開発された兵器(ライセンス生産も含む)*
イスラエル	498(26)	4,680	4,680	4,245	1.0	0.220	S, F
ブラジル	389(21)	560	560	2,100	1.0	0.053	S, H
イラン	178(9)	8,100	7,480	9,201	0.92	0.176	
ヨルダン	177(9)	490	490	208	1.0	0.471	
南アフリカ	167(9)	400	400	1,635	1.0	0.049	S
リビア	119(6)	4,015	-3,145	351	-0.78	2.288	
シンガポール	53(3)	105	105	376	1.0	0.056	S
アルゼンチン	43(2)	250	250	1,122	1.0	0.046	S, H
サウジアラビア	35(2)	2,525	2,525	8,029	1.0	0.063	
キューバ	31(2)	675	-675	604	-1.0	0.224	
エジプト	28(1)	1,030	140	1,222	0.14	0.169	S, F, H
インド	20(1)	1,730	-1,490	3,053	-0.86	0.113	S, F, H
インドネシア	18(1)	135	135	1,370	1.0	0.020	S, H
シリア	—	3,180	-2,640	960	-0.83	0.663	
ソマリア	—	335	-265	36	-0.79	1.861	
北イエメン	—	140	40	88	0.29	0.318	
ローデシア	—	5	5	117	1.0	0.009	
ウガンダ	—	120	-120	109	-1.0	0.220	
モーリタニア	—	40	40	21	1.0	0.381	
ナイジェリア	—	190	30	1,649	0.16	0.023	H
ベニン	—	30	-10	8	-0.33	0.750	
チリ	—	230	230	448	1.0	0.103	
ウルグアイ	—	10	10	92	1.0	0.022	
ペルー	—	880	-420	657	-0.45	0.268	S
パキスタン	—	415	385	847	0.93	0.098	H
タイ	—	265	265	523	1.0	0.101	
バングラデシュ	—	30	-10	71	-0.33	0.085	
ネパール	—	5	5	10	1.0	0.100	

(出所) \* ストックホルム国際平和研究所編、久住忠男監訳『世界の軍事力80~81』時事通信社 1980年より算出。その他 WMEAT 69-78。

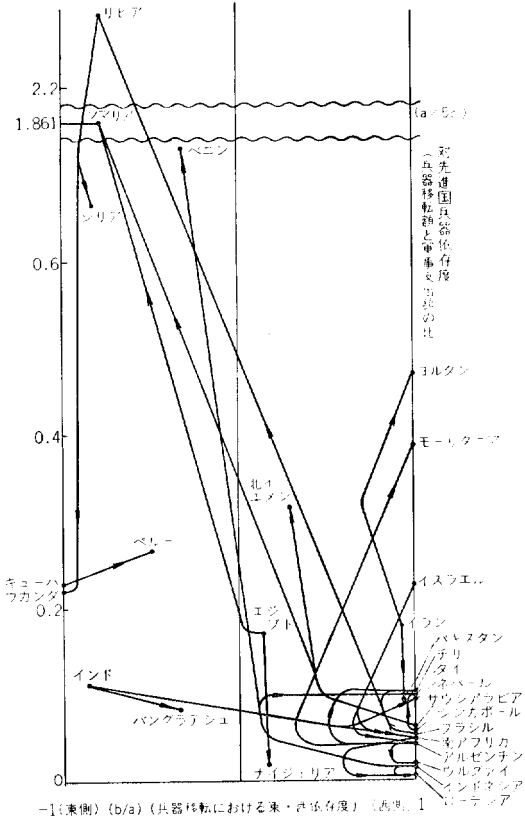
(注) 1), 4)1977年固定価格, 2), 3)ここで西側諸国とはアメリカ, フランス, イギリス, 西ドイツ, 東側諸国とはソ連, チェコスロバキア, をさす。

したがって,  $a=(アメリカ)+(フランス)+(イギリス)+(西ドイツ)+(ソ連)+(チェコスロバキア)$

$b=(アメリカ)+(フランス)+(イギリス)+(西ドイツ)-(ソ連)-(チェコスロバキア)$

F—戦闘機, S—通常型艦艇, H—ヘリコプターを示す。第2列カッコ内は第3世界内の%。

第3図 第3世界諸国における兵器輸出と  
東西両陣営への依存度



(出所) 第10表より作成。  
(注) 矢印の始点は兵器供与国、終点は兵器購入国。

とが出来る。また中国人が全人口の76.2%を占めるシンガポールの軍事支出の動向が、中国の軍事支出の動向と非常に密接な関係がある、つまりたがいに比例的にゆれ動く、ということが数量的に裏づけられた、と云ってよいであろう。またASEAN諸国の軍事支出の動向は、インドネシア、フィリピンとの相関係数を除いては、ほとんど密接な関係はみられず、軍事面における相互関係の規定化、つまり制度化は低いレベルにあるといえよう(注27)。

次に中東地域においては、イスラエルとシリアの相関がめだつが、両国は各々別の兵器体系に属しており、これはあきらかに2国間の敵対関係を反映しているのである。またこの地域は第8表のBに示されるように一般にアメリカ、ソ連両大国からの兵器移転が大きく、両国に

対する兵器の依存度が他地域に比して大きいことがわかる。これはこの地域の政治的軍事的情勢が不安定で、また石油資源に基づく経済力が豊かで、兵器が流入しやすい環境にあるからである。

最後に中南米地域ではブラジル、アルゼンチンの軍事支出の動向が中南米の他国のそれと密接な関係にあることがわかる。中南米地域の2国間の相関係数の平均は第9表より、0.347であるのに対し、ブラジルの関係する2国間の相関係数の平均は0.441、アルゼンチンのそれは、0.390であり、また1969年から78年までの軍事支出はそれぞれ中南米全体の34.4%、14.7%(注28)を占めており、これら2国は軍事的影響力を他国に対して強くおぼしうする地位にある、と云ってよいであろう。

(四) 兵器移転と軍事支出

さて、ここで兵器移転を通じる影響力の行使という点から、発展途上国の主要な兵器供給国の兵器輸出先と、それらの諸国の対外的な兵器依存関係を、兵器移転額と軍事支出との比を当該国の兵器依存度として使用することによって考察してみよう。

第10表は途上国の主要兵器供給国13か国を選んで、兵器輸出額と、東側、西側諸国からの兵器移転額(軍事援助等による兵器の受入れも含む)を示したものであり、下段の諸国は、上段の輸出国からの兵器主要購入国である。

この表の第6列(b/a)は兵器移転において東西両陣営のどちら側により依存しているか(-1は100%東側から、+1は100%西側諸国から)を示し、第7列(a/5c)の対先進国兵器依存度は、年間の兵器受入れ額が年間の軍事支出に対してどれだけの割合を占めているかを算出したものであって、これを上段の兵器輸出国から下段の兵器輸入国への兵器の流れとともにグラフ化したのが第3図である。

この第10表および第3図から言いうる発展途上国主要兵器供与国の特徴は、まず下段の諸国に比して軍事支出の絶対額が大きく、兵器の対外依存度も大きく西側先進国によっており、かつ第10表の第8列を見てもわかるよう、ある程度の兵器自給能力をそなえている国である。さらにこれらの諸國中、ある程度高度な兵器を生産している国と、していない国の対先進国兵器依存度を各国の軍事支出との割合で測ったa/5cは各々平均して、9.1%、64%であり、一方下段の諸国では平均して33%である。したがって途上国における主要な、兵器供与国自身の軍事支出に対する兵器購入額の割合は、これ以外の途上国



に比してかなり低く、また自国内で生産していない高度兵器はその兵器調達を西側諸国に大きく依存している、ということがうかがわれよう。

問題はこれら供与国から放出される兵器のいきつく先であるが、それは第3図からわかるように、兵器の対先進国、その内でも特に対東側依存度がかなり大きい国と、南アフリカ、ローデシア(80年4月以降のジンバブエ)のように国際的に孤立している国である。これらの兵器供与国にとって国際政治における東西関係は兵器供与にほとんど影響を与えていない、といえよう。

これらの供与国で第3世界諸国の兵器輸出の92%を占めているが、1969年から78年までのこれら諸国の兵器輸出の伸びは、年平均13.12%、一方先進国のそれは7.91%(注29)であった。この数字の語ることは、これら諸国が兵器の拡散推進要素として、ますます重要性を増してくるだろうということであり、その結果、武力紛争のある地域はきわめて容易に兵器を入手しうる可能性が高くなるということである。つまり潜在的武力紛争を顕在化させる可能性を高めるのである。

ここで1969年から78年までのアジア、中東、中南米各地域の兵器輸入の成長率は固定価格でそれぞれ、-7.62%、20.36%、12.97%(注30)、であったが、この数値と上記の考察をまとめると以下のようになる。

つまり、第9表の相関係数が各地域における軍事支出の制度化の程度をあらわすものとするならば、軍事支出の制度化が進んでいない地域ほど兵器の流入が激しく、そこではある程度以上の高度な兵器は東・西両陣営に供給源を求める。しかし急速な兵器の進歩、または自国の兵器生産能力の向上の結果生じた余剰兵器は、既成の東西関係、国際関係にかかわらず、それらの兵器をより必要とする国々に輸出されていく。この典型的な例が中東地域である。第9、10表、第3図からわかるように、軍事支出の制度化レベルが最も低く、兵器流入が最も活発なこの地域において、イスラエル、イラン、ヨルダン、リビアのような途上国における主要な兵器輸出国が存在するのである。

(注1) ソ連とアメリカの軍事支出の比較については以下の論文を参照。フランク・ブラッカビー「過去10年間の世界の軍事支出」(『世界週報』臨時増刊号 1981年7月) 24~34ページ。

(注2) これをアイゼンシュタットは「自己維持的成長」と呼んでいる。S・N・アイゼンシュタット著、内山・馬場訳『近代化の挫折』慶応通信 1969年 第

3章 (Eisenstadt, S. N., *Modernization: Protest and Change*, ニュージャージー, Prentice-Hall, 1966年)。

(注3) 『アジア動向年報』アジア経済研究所 1974, 75年版 参照。

(注4) 以下の文献を参照。芝生瑞和『アンゴラ解放戦争』岩波書店 1976年; 小田英郎「現代アフリカの紛争と安全保障」(『現代の安全保障』国際政治63有斐閣 1979年) 86~99ページ。

(注5) WMEAT 69-78 より算出。

(注6) 以下の文献を参照。『国際経済臨時増刊: メキシコ特集』第165号 1977年6月; 今岡西雄『ラテン・アメリカ政治経済史——とくに「ブラジル」を中心として——』啓文社 1982年。

(注7) ここで「制度化」の定義として、サミュエル・ハンチントンは「制度化というのは、組織と手続きとが評価され安定する過程である」としているが、この意味で以降「制度化」という語を使用する。

サミュエル・ハンチントン著、内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』サイマル出版会 1972年 14ページ (Huntington, Samuel P., *Political Order in Changing Societies*, ニューヘブレン, Yale University Press, 1968年)。

(注8) 以下の文献を参照。佐藤栄一編『現代国家における軍産関係』日本国際問題研究所 1974年。

(注9) 途上国をめぐる兵器移転については以下の論文を参照。佐藤栄一「安全保障と軍縮」(関寛治編『国際政治学を学ぶ』有斐閣 1981年) 52~60ページ; 志鳥学修「先進諸国の兵器開発と兵器輸出」(『国際問題』第256号 1981年7月); 多賀秀敏「第三世界をめぐる兵器貿易」(『国際問題』第256号 1981年7月)。

(注10) 社会の全体的な様相を描きだすために、主成分分析によって1960年代における社会指標を包括的に扱った研究として以下のものがある。高森寛・山下彰一「社会経済発展の指標化について(I), (II)」(『アジア経済』第14巻第3, 4号 1973年3, 4月)。

(注11) ここで各々の変数からGNPの、つまり国家の経済規模という影響を除くのは、GNPが大きくなれば税金など国家収入は大きくなり、各々に割当てられる支出も大きくなるからで、一方ここで知りたいのは経済規模の変動による各変数の増減ではないからである。

(注12) WMEAT 69-78。

(注13) アアロン・ウィルダフスキー著、小島昭訳『予算編成の政治学』勁草書房 1972年 第1章 (Wildavsky, Aaron, *The Politics of the Budgetary Process*, ボストン, Little, Brown and Company, 1964年) 参照。

(注14) 政治体制指数を第3表のように定めるのは問題をのこすが、1970年代前半の指数として利用し得るのは現在の時点では衛藤審吉他編『戦後世界データハンドブック』(世界経済情報サービス 1979年) だけである。

(注15) ハンチントン 前掲書 69ページ。

(注16) ここでは近代化を「近代性」を獲得する過程としてとらえ、近代性をそなえた社会の特性としてアイゼンシュタットの説明をとり入れる。アイゼンシュタットによると近代的社会の諸特性として、「大衆合意的指向」、「時統的な構造分化」、「大規模な集団の社会の中心との接触」があげられるが、重要なことは「絶えず変化している問題と要求を吸収することのできる制度的構造を展開する能力」を獲得したということとその諸特性の中心的概念としてとらえていることである。アイゼンシュタット 前掲書 80ページ。

(注17) ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1979年。

(注18) WMEAT 69-78。

(注19) WMEAT 69-78。

(注20) WMEAT 69-78。

(注21) 衛藤他編 前掲書 440~445ページ。

(注22) 得られた重回帰式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{GR. MIL} &= 0.7674 \text{ GR. GNP} + 0.4856 \text{ GR. EDU} \\ &\quad (1.301) \quad (1.576) \\ &- 0.023 \text{ GR. DIS} - 2.6741 \text{ OPP} - 1.3058 \\ &\quad (-0.381) \quad (-2.183) \quad (-0.419) \end{aligned}$$

( )内はt値

(注23) ハンチントンはこのような流動化を過程の一部として含む政治参加の拡大がいまだ制度化されていない状態の社会を「衛兵主義」という概念で特徴づけ、このような社会において軍部の果たす役割の重要性を強調している。ハンチントン 前掲書 205~273ページ。

(注24) 『戦後世界データハンドブック』の70年代前半の政治体制指数のうち、リーダーシップの強さ、議会制度、をみると途上国ではそれぞれ「強力」、「なし」

となっているところがほとんどである。衛藤他編 前掲書 440~445ページ。

(注25) したがって軍事支出の動向を先進国も含め世界全体で類型化すると、先進国と途上国というカテゴリー分類はかなりの程度その意味を失う、といつてよいだろう。

(注26) 中南米におけるアメリカの影響力が定常的に伝達される機構として米州機構 (Organization of American States) があり、このような機構が、アジア、中東地域に存在しないことが、これら地域における軍事支出の国際的相互反応の不規則性を高めているといえよう。逆にいえば、これら地域にはOASのように政治面だけでなく経済社会面でもきわめて包括的な機構を作り得ない原因が存在するといえよう。

(注27) 黒柳米司「ASEAN 諸国の安全保障戦略——対外依存・情勢適応・集団自助——」(『現代の安全保障』国際政治63 有斐閣 1979年) 参照。

(注28) WMEAT 69-78 より固定価格で算出。

(注29) WMEAT 69-78 より固定価格で算出。

(注30) WMEAT 69-78 より固定価格で算出。

### III 結論

以上、軍事支出変動の規定要因を見いだすため、各種の政治社会指標と関連づけて、クロス・ナショナルに分析を行ってきた。軍事支出を中央政府が秩序を保つための「意志の程度」と見なすならば、近代化途上にあつて社会的政治的流動化が激しく、秩序が常にその存在基盤を掘りくずされようとしている社会(発展途上国)においてこそ、それは大きな意味を持ちうる指標といえよう。

しかしながら秩序維持のための抑圧機能を担う途上国の軍隊は、単なる国家の暴力装置というよりも、有能な人材を持つ積極的な近代化推進集団として、国家建設の主體的担い手の一つとなっているのである(注1)。

ここで今までに得られた、一般的な軍事支出変動の素描をしておこう。

まず軍事支出の配分を中央政府による諸資源配分の一環をなすものと考えれば、中央政府の資源配分において、

① 中央政府は伝統的な土地制度とリンクした場合よりも近代的産業部門とリンクした場合の方が、

② 資源に余裕のない途上国よりも、余裕のある先進国の方が、

流動的であり、その中でも軍事支出は、

① 軍事支出の制度化が進行している状況において、公教育支出など民生支出が増加するにつれ、

② 中央政府の政治体制の権威的色彩が強まるにつれ、

増大していく、ということがわかった。

また軍事支出が国外から受ける影響のうち、武力紛争の脅威は非常に大きい、より一般的にいえば、地域レベルでの政治的、軍事的制度化が進行していないほど、軍事支出の増大を引き起こしやすい環境となる。それは同時に兵器移転の流入を促進し、さらに近年における途上国の兵器生産能力の向上という要因を加味すれば、結局、世界の隅々への兵器の拡散という事態につながっていくのである。そしてこの兵器拡散によって武力紛争の顕在化が進めば、それはさらなる軍事支出の増大につながるのである(注2)。

本稿の考察から得られた結果より推定すれば、このような悪循環を打ち切るには、武力紛争の顕在化要因としての兵器移転を制限することも大事であるが、基本的には各国内、または各地域内における政治秩序を確立することであろう。しかし、このような政治秩序を確立する主体として軍隊以外の集団(この役割を受けもつものが政党だといってよいであろう)がほとんど存在していない発展途上国において、軍隊の政治的役割は非常に微妙なものとなろう。軍事集団として軍隊は軍事支出の増大を求める傾向をもつであろうし、同時に政権担当者として、限られた資源を有効に配分しなければならないからである。

以上のような軍事支出の変動要因と軍隊との関係を考えると、途上国の多くが強権的支配の下にあり、抑圧機構としての軍隊が政治(権威的資源配分としての政治)において重要な役割を果たしていることがよく理解される。

エドワード・シルズは1960年代に新興諸国においては「寡頭制は合理的で誠実な行政機構を持ち、社会発展のための決定的行動をなす近代的社会を創造するための、ただ一つの道であると信じられている」(注3)と述べたが、軍事支出が秩序維持のための「意志の程度」を表わすと考えたとき、シルズの言葉は今日の途上国についてもあてはまるということが、本稿の考察から強調されよう。

たとえば、東南アジア諸国では「抑圧的開発政治体制」(注4)、中南米諸国では「組合国家主義」(注5)で表現される、近代化推進のための強権的政権の出現は、社会

集団が相互に何の有機関係も持たず、政治の場に噴出してくる状況において、当該社会が近代化を求める限り、かなりの必然性をもったものといわざるを得ない。つまりこれらの諸国は、アイゼンシュタットが述べたように、「社会のあらゆる主要な領域に大規模な集団と階層の参加が拡大する」状況において「大規模な集団が社会のさまざまな中心にたいして持続的な直接的、集中的な衝撃を与える」(注6)事態にある、といえよう。

このような社会では軍事機構の必要性は当分の間、高水準にとどまるであろうが、当該社会が「自己維持的成長」の能力を獲得するためには、あからさまな暴力を使用することなく社会諸集団が自発的に秩序を形成する志向をもたねばならない(注7)。これこそ社会が政治的近代性を獲得したことを示すバロメーターであり、同時に軍事化の必然性の主要因を不用とするものであることを指摘して、本稿を終えることにしたい。

(注1) 軍隊は国家の暴力装置であってその装置を誰が動かすか、を決めるのは最終的にはその社会の経済状態によって決定される支配階級であると、イアン・ロックスポロウは主張する。しかしながら軍隊自身の利害関係の大きさと複雑さ、その内部凝縮力の強さからみれば、発展途上国の流動的社会環境の中で果たすその役割は、ハンチントンのように、軍隊自身独自の意志と価値観をもつものとしてあつかったほうがよさそうである。Roxborough, Ian, *Theories of Underdevelopment*, ロンドン, The Macmillan Press, 1979年, 107~130ページ; ハンチントン 前掲書 221~231ページ参照。

(注2) 途上国における軍事支出と兵器輸入の相関係数は1969年から78年までの10年間で0.856であった。WMEAT 69-78より算出。

(注3) Shils, Edward, *Political Development in the New States*, ハーグ, Mouton & Co., 1966年, 67ページ。

(注4) ハーバード・フィース「経済開発と強権政治」(坂本義和編『暴力と平和』朝日新聞社 1982年)を参照。この中でフィースは抑圧的開発政治の五つの特徴として、経済成長、政治的抑圧、国家主導型開発至上主義のイデオロギー、官僚主義、社会階層の再編成をあげている。また以下の文献も参照されたい。鈴木佑司「第三世界の軍事化」(『経済評論』第31巻第6号 1982年6月); 鈴木佑司「開発政治の登場とASEAN」(『経済評論』第31巻第2号 1982年2月)。

(注5) ジェームス・M・マロイは「組合国家主義」を「後発的従属的発展」(delayed dependent development)の状況における権威的な社会統合の形式ととらえ以下のように特徴づけている。

「これらの体制は各々、強制的に限定された多元主義に基づく利益代表のシステムを社会にうちたてることを目的とする強力で相対的に自治的な政府機構によって特徴づけられる。これらの体制は、自発的な諸利害関係の統合を除去し、定められた様式にそって政府機関と相互反応する限られた数の権威的に認められた集団を確立しようとする」。

Malloy, James M., "Authoritarianism and Corporatism in Latin America: The Modal Pattern," James M. Malloy 編, *Authoritarianism and Corporatism in Latin America*, University of Pittsburgh Press, 1977年, 4 ページ。また以下の文献も参照。Roxborough, 前掲書; 遅野井茂雄「ラテンアメリカの権威主義と組合国家主義」(『アジア経済』第18巻第10号 1977年10月)。

個別の国については以下の文献を参照。山田睦男「現代ブラジルの権威主義体制とイデオロギー」(『アジア経済』第17巻第1・2号 1976年2月); 「特集ラ

テンアメリカの軍部」(『アジア経済』第18巻2号 1977年2月); 二村久則『現代メキシコの政治システム——制度化とベルソナリスモ——』上智大学イペロアメリカ研究所 1975年。

(注6) アイゼンシュタット 前掲書 98ページ。

(注7) 政治文化の観点からこのような秩序の破壊と維持、またその要因を研究したものに以下の文献がある。Pye, L. W., *Politics, Personality, and Nation Building: Burma's Search for Identity*, ニューハブン, Yale University Press, 1962年; G・A・アーモンド; S・ヴェーバ著, 石川一雄他訳『現代市民の政治文化——5カ国における政治的態度と民主主義——』勁草書房 1974年(Almond, G. A., *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963年)。

〔付記〕 本稿はアジア経済研究所で昭和56年度に実施した「経済協力基礎指標の作成」委員会における作業成果の一部である。

(アジア経済研究所経済協力調査室)